

平成 29 年度決算に係る
定期監査調書

平成 30 年 7 月

倉吉児童相談所

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2-5
7	収入証紙取扱額調べ	6
8	収入事務処理状況調べ	6-7
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	8
10	未収金回収促進のための取組状況調べ	9
11	不納欠損額調べ	9
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	10-11
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	12
14	財産に関する調べ	12-14
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付け及び使用許可調べ	15
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	15
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	16
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	寄附物件の受納状況調べ	16
19	備品の処分状況調べ	16
20	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	16
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
21	当該年度における事業の概要	17
22	管轄区域とその状況	17
23	経路別・相談別受付件数調べ	18
24	年齢区分別・相談別受付件数調べ	19
25	児童虐待相談状況調べ	20
26	非行相談件数調べ	20
27	相談区分別対応件数調べ	21
28	児童福祉等担当ケース件数	22
29	一時保護児童数調べ	22
30	一時保護委託児童数調べ	22
31	里親登録数及び委託児童数調べ	22

32	巡回相談実施状況調べ	23
33	巡回相談における相談種別状況調べ	23
34	児童福祉施設等入退所状況調べ	24
35	保管金品及び帰属調べ	25
36	3歳児及び1歳6か月児精神発達精密健康診断	25
37	主な施設の整備状況調べ	25
	意見、要望等	25

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
相談課		児童福祉についての相談、調査に関する業務
判定保護課		児童福祉についての判定・指導、一時保護に関する業務

4 職員の定員、現員調べ

（平成30年7月1日現在）

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	
定員	11	11	1	1	0	0	12	12	
現員	(2) 13	(2) 14	() 1	() 1	() 0	() 0	(2) 14	(2) 15	育児休業2
過不足(Δ)	2	3	0	0	0	0	2	2	育児休業2
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	16	15	2	2	0	0	18	17	児童相談員1 児童虐待対応協力員2 判定保護指導員1 事務員1 嘱託医師2 夜間指導員8 警備員3

5 役付職員の調べ

（平成30年7月1日現在）

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	大下 幹男	1	3	継続勤務7年3月
次長	桑本 英樹	2	3	出納員
相談課長	坪倉 嘉隆	1	3	継続勤務3年3月
判定保護課長	森 英世	4	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
相談活動推進事業	4			4
関係機関連携促進事業	8			8
児童虐待防止対策事業 (児童虐待防止に携わる関係機関による援助体制の充実)	39			39
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

児童虐待及び不適切養育に対し迅速かつ適切に対応し、深刻化を防止するため市町及び関係機関と連携を図ることを推進するとともに市町児童福祉担当課職員の相談対応能力の向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

<通告対応>

- ① 虐待通告受理時の速やかな受理会議の開催
- ② 相談受理后、24時間以内の安全確認
- ③ 関係機関及び対象世帯への迅速な初期調査の実施

<虐待通告ケースの早期援助方針決定>

- ① 相談課課会での新規ケース、未処理ケースの状況を課内で共有
- ② 月に1回、支援計画面接を実施し、全係属ケースについて対応計画と対応状況を把握。

<市町、関係機関との連携強化>

会議名称	時期	参加人員	内容
市町担当課連絡会	H29. 5. 12	23名	連携体制の確認及び体制強化協議
中部圏域要対協合同会議及び代表者会議	H29. 6. 29	98名	児童福祉法改正と市町村の役割
各市町要対協実務者会議	H29. 6. 21 他	—	全14回開催—各児童及び家庭への支援状況の検討、進捗管理
各市町要対協個別支援会議	171 ケース	—	要保護、要支援児童及び特定妊婦の担当者間の情報共有及び支援協議
事例研究会(2回)	H29. 12. 4 H30. 3. 14	14名 14名	各市町担当職員の資質向上を図り支援充実に目的とする。
巡回意見交換会	H29. 8. 29 他全10回 実施	—	各市町児童相談担当課、母子保健担当課、教育委員会と円滑な連携を図るための意見交換会を開催(各市町2回ずつ)
警察との情報交換会	H29. 8. 22 H30. 2. 19	10名 12名	個別ケースの情報交換、連携体制強化
医療機関との連絡会	H29. 8. 10 H30. 2. 1	31名 33名	厚生病院との情報交換等

* 要対協：市町要保護児童対策協議会

<児童虐待防止推進キャンペーンの実施>

「全国児童虐待防止推進月間」に合わせて市町及び児童福祉施設等と協力して児童虐待防止推進キャンペーンとして「オレンジリボンたすきリレー」を実施。

実施期日 平成29年11月4日（土）

内 容【第1部】

各市町や児童福祉施設の職員によるチーム編成を行い、各市町役場等からスタートし、中継地（児童福祉施設等）では啓発用ティッシュや飴を配布しながらオレンジ色のたすきリレーを行い児童虐待防止啓発を行った。

【第2部】

倉吉市大御堂廃寺跡地において、リレーに関係した職員、トリピーや各市町のマスコットとともに団結式を実施した。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・中部地震で前年度中止となった「オレンジリボンたすきリレー」を実施した。
- ・市町との巡回意見交換会で教育委員会の参加を促し実施した。

ウ 成 果

- ・中部地区では初の開催となったオレンジリボンたすきリレーでは、マスコミの取材もあり、児童虐待防止の啓発が図れた。
- ・巡回意見交換会では、市町の児童相談対応の動きについて把握ができ、お互いの要望等も確認ができ、連携がより深まった。

エ 課 題

児童虐待発見経路としては、市町母子保健や保育所、学校が多く、児童相談所としては児童虐待防止及び対応に関しては、これらの機関との連携は欠かせない。児童虐待未然防止に対する意識を高めていくために、さらなる連携の強化を図る必要がある。このために、個々の力量の向上と協働が必要である

（単位：千円）

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
児童虐待防止対策事業 （等保護児童を守る地域づくりの推進と人材育成）	48	24		24

鳥取元気プロジェクト

元気づくり総合戦略

（概要）

ア 目的及び事業の実施状況

（ア）目的

児童相談所が対応する支援件数は年々増加し、内容の複雑性、困難性も増している。

児童虐待の支援では、心理的ケアの必要性が高く、的確な見立てとともに個々の子どもの状態に応じた心理療法等の支援を行っていく必要があり、高い専門性が必要とされる。また、発達障がい（疑いも含む）を有する児童も多く支援の見立てや対応に苦慮する現状がある。

そのため心理領域や発達障がいについて専門的な助言者を招き、事例検討を実施することで、事例の見立てや支援内容等について学び、児童心理司として必要な知識や対応スキルの向上を図ることを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

実施期日：7/4(火)、9/12(火)、10/3(火)、11/7(火)

開催時間：約2時間

助言者：鳥取大学医学部大学院医学系研究科教授 井上 雅彦氏

受講者：県内3児童相談所児童心理司、児童福祉司等

<参加人員>

回数	実人員	延べ人員
4	11	27

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

ウ 成 果

事例検討会の参加者にアンケートを実施したところ、以下のとおりであった。

大変有意義	有意義	特になし	物足りない	非常に不満
6人	5人	—	—	—

エ 課 題

心理職を中心に実施しているが、他職種にも参加を促していく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
児童相談所集団指導事業 (虐待を受けた子供への支援事業 通称：ボンジュール)	293			293
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

(概 要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

虐待を受けたことにより感情のコントロールが難しく、対人関係がうまく築けず家庭や学校施設の中で暴力性を有し社会不適応を起こしている子どもが増えている。

そのため、子ども自身が暴力に頼らない問題解決方法を学び、子どもを支援する側も暴力を用いない方法を学ぶことにより、子どもが安心し、家庭や学校、施設で適応して生活できることを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

a 子どもへの支援

(a) セカンドステップの実施

継続的に相談を受けている子どもを対象に円滑な人間関係や社会への適応力を体験的に学び身につけていく教育的プログラムを実施。

【実施状況】 (平成30年3月31日現在)

実施回数	参加児童数	延べ参加児童数
31回	7名	34名

(b) 小集団活動の実施

これまでにセカンドステップに参加した子ども達が共に活動しながら自然との触れ合いを通して楽しい体験や助け合う事の大切さを学ぶ活動を実施。

実施期日：平成29年8月3～4日

実施場所：大山池・北条オートキャンプ場

参加児童：3名

b 支援者・保護者への支援

支援者及び保護者を対象に子どもの問題行動を減らし、望ましい行動を効果的に身につけられるスキルの体得を経験的に学習するプログラム「とり〇（まる）子育て～親子関係がよくなる言葉かけ」を実施。

〔実施状況〕

（平成30年3月31日現在）

対象者	参加人員	実施回数	備 考
支援者 1グループ	12名	9回	母子生活支援施設、児童発達支援センター職員 町職員
支援者 2グループ	4名	2回	児童相談所新規職員（夜間指導員）
3保護者	1名	7回	個別に実施

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

a (b) 小集団活動の実施について

前年度、日帰りでの活動を1泊2日に変更し、児童が自炊等を行うなど共同活動時間を増やした。

ウ 成果及び効果（※必ず記入すること。）

a (a) セカンドステップの実施

参加者7人の内、2人は当所の支援を終了し、3人は対人関係のトラブルは発生していない

1人はトラブルがあったものの回避スキルが向上し大きなトラブルとはならなかった。

1人は、別の問題行動が発生した。

a (b) 小集団活動の実施

行動目標の効果測定をしたところ2人は望ましい行動が取れていたが、1人は対人トラブルが発生した。

b 支援者・保護者への支援

とり〇（まる）子育て研修を受講した支援者全員にアンケートを実施したところ、プログラムの内容について、概ね「満足した」との結果を得た。

中部地区の市町等担当者や各児童福祉施設新規採用職員の支援技術の向上又は水準維持が図れた。

また、保護者へのプログラム実施により、当所の支援は終了した。

エ 課 題（※必ず記入すること。）

・セカンドステップの知識レベルの理解から日常生活に展開できるようにプログラム等の工夫が必要。

・「とり〇（まる）子育て～親子関係がよくなる言葉かけ」プログラム中、アメリカでの商標権登録と重なる可能性があるため、別のプログラムに変更する必要がある。

7 収入証紙取扱額調べ
該当なし

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 (平成30年5月31日現在)
(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
民生費 負担金	児童福祉費 負担金	児童措置費負担金	304	2,011,100	698,900	33,000	1,279,200	鳥取県社会福	
		喜多原学園費負担金	5	22,700	6,200	0	16,500	祉施設入所措	
		皆成学園費負担金	25	188,700	0	0	188,700	置費等徴収規則	
		総合療育センター費負担金	7	2,100	600	0	1,500		
		計(節)	341	2,224,600	705,700	33,000	1,485,900		
		目計	341	2,224,600	705,700	33,000	1,485,900		
		合計	341	2,224,600	705,700	33,000	1,485,900		

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入
該当なし

(5) 諸収入

(平成30年5月31日現在)
(単位：円)

収入目	科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
弁償金		児童福祉総務費弁償金	27	13,002	13,002	0	0		職員供食費
		計(節)	27	13,002	13,002	0	0		
		目計	27	13,002	13,002	0	0		
雑入			151	37,367	37,217	0	150	鳥取県情報公開条例施行規則 非常勤職員雇用保険本人負担分	
		目計	151	37,367	37,217	0	150		
		合計	178	50,369	50,219	0	150		

(6) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(平成30年5月31日現在)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
児童福祉費負担金	89,400	20	鳥取県社会福祉施設入所措置費等徴収金
合計	89,400	20	

イ つり銭の状況

該当なし

9 収入未済額調べ

(平成30年5月31日現在)
(単位：円)

区分 収入科目		過年度						現年度分			未收理由	
		前年度以前からの繰越額	左のうちの収入済額	不納欠損額	収入未済額A	収入未済額の調定年度内訳			収入未済額B	収入未済額計A+B		
目	節	細節				26年度以前	27年度	28年度				
民生費負担金	児童福祉費負担金		220,500	33,000	1,246,200	1,239,600	0	6,600	478,400	33,000	1,279,200	経済困窮
		喜多原学園費負担金	4,000	0	16,500	16,500	0	0	2,200	0	16,500	納付意思なし
		皆成学園費負担金	0	0	135,000	0	0	135,000	0	53,700	188,700	連絡不能
		総合療育センター費負担金	600	0	600	0	0	600	0	900	1,500	
		計(節)	225,100	33,000	1,398,300	1,256,100	0	142,200	480,600	87,600	1,485,900	
		目計	225,100	33,000	1,398,300	1,256,100	0	142,200	480,600	87,600	1,485,900	
雑入			150	0	150	150			0	0	150	
		目計	150	0	150	150			0	0	150	
		合計	1,656,550	33,000	1,398,450	1,256,250	0	142,200	568,200	87,600	1,486,050	

10 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額	目		節	細 節 (又は種別)		収入未済額 (円)		
	民生費負担金		児童福祉費負担金	児童措置費負担金		1,279,200		
債権管理事務取扱要領の作成の有無			・ <u>作成済</u> (H 26年3月作成 (改正))		・未作成			
			(未作成の場合、その理由)					
債権分類の実施 (未納者の分類を行っているか) (要領等で分類の区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)			・ <u>実施済</u>		・未実施			
			(未実施の場合、その理由)					
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状 発行	催 告	臨 戸 訪 問	分納 人数	回収 委託
現 年	個人	B徴収が見込まれる者	2人	2人	・文書 1人 ・電話 2人	1人	2人	
過 年 度 分	個人	A徴収が見込まれる者	5人		・文書 3人 ・電話 2人	3人	5人	1人
	個人	B徴収が見込まれる者	1人		・文書 1人 ・電話 1人		1人	
	個人	C徴収することが困難な者	1人		・文書 1人 ・電話		1人	
	個人	D徴収することが非常に困難又は不可能な者	1人		・文書 ・電話			
(上記以外の取組)								
毎月の徴収検討会議において、納付状況を担当児童福祉司及び係長と情報共有し保護者面談等を利用して納付の督促を行ったり、徴収を行っている。								
(取組の効果)								
上記によって、過年度から継続して滞納している者はあるものの新規の滞納者はいない。								

11 不納欠損額調べ

(平成30年5月31日現在)

(単位：円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
民生費負担金	児童福祉費負担金	児童措置費負担金	33,000	時効完成による
	計 (節)		33,000	
目 計			33,000	
合 計			33,000	

1 2 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
 (1) 負担金

(平成30年5月31日現在)
 (単位：円)

予算科目 (目)	予算額合達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
児童福祉総務費 新規以外のもの						24,000		
目計						24,000		
合計						24,000		

(2) 補助金
 該当なし

(3) 交付金
 該当なし

(4) 委託料

(平成30年5月31日現在)

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の 名 称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約額 (契約年月日)	契約 期間			支出 年月日	金額		
											変更契約(最終)	
児童福祉 総務費	国補	一時保護委 託	因伯子供学園 他31施設	(H29.4.1) 8,650円/日ほか ()	H29.4.1 ~H30.3.31 ~	- (免除) 随	- - -	H29.7.7 ほか 精	5,050,837	児童福祉法第 33条に基づ く一時保護委 託のため		
児童福祉 総務費	国庫	一時保護所 調理業務委 託	個人 他1名	(H29.4.1) 2,115円/回 ()	H29.4.1 ~H30.3.31	- (免除) 随	- - -	H29.5.10 ほか 精	943,290	ほかに委託で きる者がいな いため		
児童福祉 総務費	単県	一時保護児 童学習支援 事業委託	(有)阪本進学 教室	(H29.4.1) 2,590円/時間	H29.4.1 ~H30.3.31	H29.3.24 (免除) 随	- -	H29.8.14 ほか 精	140,306	ほかに委託で きる者がいな いため		
児童福祉 総務費	単県	可燃ゴミ収 集運搬業務 委託	(株)クラエー	(H29.4.1) 56,160円	H29.4.1 ~H30.3.31	H29.3.21 (免除) 随	- -	H29.5.18 ほか 精	56,160			
児童福祉 総務費	単県	不燃ごみ処 分委託	(株)クラエー	(H30.3.12) 45,360円	H30.3.12 ~H30.3.30	H30.3.12 (免除) 随	H30.3.16 H30.3.30	H30.4.12 精	45,360			
目計									6,235,953			
合計									6,235,953			

13 工事請負費調べ
該当なし

14 財産に関する調べ
(1) 公有財産
ア 土地

(平成30年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日		面積 (㎡)
行政 財産	宅地	倉吉市宮川町2 丁目36	832.76	0	増加	H	0	0	H			
計			832.76	0	減少	H	0	0	H	832.76	0	
普通 財産					増加	H	0	0	H			
計			0	0	減少	H	0	0	H	0	0	
合計			832.76	0			0	0		832.76	0	

イ 建物

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政 財産	本館	倉吉市宮川町 2丁目36	317.42	10,068,000						317.42	10,068,000	
	自転車置場		7.50	430,000						7.50	430,000	
倉庫1	11.39		0						11.39	0		
倉庫2	9.93		903,000						9.93	903,000		
本館棟	19.08		0						19.08	0		
保護室	333.46		176,315,420						333.46	176,315,420		
計			698.78	187,716,420		0		0	698.78	187,716,420		
普通 財産												
計			0	0		0		0	0	0	0	
合計			698.78	187,716,420					698.78	187,716,420		

ウ 山林
該当なし

エ 動 産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし

オ 物 権
該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
（ア） 異動状況
該当なし

（イ） 出願及び登録の状況
該当なし

（ウ） 活用の状況
該当なし

キ 有価証券
該当なし

（２） 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

（平成30年3月31日現在）

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 9,809	円 81,760	円 84,665	円 6,904	
合 計	9,809	81,760	84,665	6,904	

イ タクシーチケットの受払状況
該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物品

該当なし

16 借受不動産詳細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況		借受先		備考	
					契約書の有無	借受期間	単価	借料(円)		住氏名
土地	宅地	来客者用駐車場	倉吉市宮川町二丁目76番地	314.3㎡	有 行政財産使用許可書	H29.4.1 ~H31.3.31	月額・年額 免除	0	倉吉市葵町722 倉吉市長	
土地	学校用地	カーブミラー設置	倉吉市宮川町二丁目76番地	0.25㎡	有 行政財産使用許可書	H22.1.25 ~	月額・年額 免除	0	倉吉市葵町722 倉吉市長	自動更新
土地	市道	交通事故防止用看板設置	倉吉市宮川町二丁目地内	0.102㎡	有 道路占用許可書	H27.4.1 ~H32.3.31	月額・年額 免除	0	倉吉市葵町722 倉吉市長	2か所
土地	市道	交通事故防止用看板設置	倉吉市宮川町二丁目76番地	0.014㎡	有 行政財産使用許可書	H28.4.1 ~H32.3.31	月額・年額 免除	0	倉吉市葵町722 倉吉市長	
土地	公園	隣接する宮川公園への階段設置	倉吉市宮川町二丁目地内 宮川公園	0.32㎡	有 都市公園占有許可書	H28.3.14 ~H32.3.31	月額・年額 免除	0	倉吉市葵町722 倉吉市長	
合計								0		

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況
該当なし

イ 異動状況
該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況
該当なし

イ 異動状況
該当なし

18 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

19 備品の処分状況調べ

該当なし

20 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
29年8月31日	・有 (・無)		
～			
年 月 日			

児童相談所個別事項

21 当該年度における事業の概要

- 児童虐待及び不適切養育の通告があった場合、速やかに受理会議を開催し、関係機関及び対象世帯への迅速な初期調査を実施し、24時間以内の安全確認を行うよう努めた。
- 心理領域や発達障がいについて専門的な助言者を招き、事例検討を実施することで児童心理司として必要な知識や対応スキルの向上を図った。
- 虐待を受けたことにより感情のコントロールが難しく、対人関係がうまく築けず家庭や学校、施設の中で暴力性を有し社会不適応を起こしている児童や児童を支援する大人に対し暴力に頼らない問題解決方法を学ぶプログラムを実施した。

22 管轄区域とその状況

(単位:km²、世帯、人)

区 分	区 域 内 の 状 況				備 考
	面 積	世 帯 数	人 口	対 象 児 童 数	
倉吉市	km ² 272.06	世帯 18,599	人 48,558	人 7,341	
三朝町	233.52	2,270	6,393	917	
湯梨浜町	77.94	5,469	16,347	2,801	
琴浦町	139.97	5,841	17,187	2,598	
北栄町	56.94	4,825	14,718	2,320	
合 計	780.43	37,004	103,203	15,977	
全 県	3507.13	217,890	569,579	88,076	
区域の全県に 対する割合(%)	22.3%	17.0%	18.1%	18.1%	

(注)面積:H28.10.1 世帯数:H28.10.1 人口:H28.10.1 対象児童数:H29.10.1

2.3 経路別・相談別受付件数調べ

(単位：件) (平成30年3月31日現在)

区 分	都道府県・指定都市・中核都市		市 町 村			児童福祉施設・指定医療機関		児童家庭支援センター	認定こども園	警察等	家庭裁判所	保健医療機関	学校等	里親	児童委員	家族・親戚	近隣・知人	児童本人	その他	計	再 掲			前年度同期実績									
	児童相談所	福祉事務所	保健センター	その他	福祉事務所	児童委員	保健センター	その他	児童福祉施設	指定医療機関	保育所	児童福祉施設	保健所	医療機関	幼稚園	学校	教育委員会等	措置変更	期間延長		巡回相談	電話相談											
養護相談	児童虐待相談			1			1					1	2			2				7				2									
	その他の相談	5	1		49	1	56	8	1	17		2	7	2	1	32	15	9	6	212	2	6	16	235									
保 健 相 談																				0				0									
障 害 相 談	肢体不自由相談															1				1				2									
	視聴覚障害相談																			0				0									
	言語発達障害等相談																			0				0									
	重症心身障害相談																			0				0									
	知的障害相談	10		3													71	1		85					80								
	発達障害相談																1			1			1		0								
非 行 相 談	く犯行為等相談						2		1			1			6	1			11	2		1		12									
	触法行為等相談																			0				6									
育 成 相 談	性格行動相談					1						3			46	3			53			12		35									
	不登校相談					1									10				11			4		15									
	適性相談														3				3					7									
	育児・しつけ相談						2								7				9		2	5		57									
その他の相談						1	1			2		1			8	2	3	3	21			15		42									
合 計		5	11	0	0	53	1	0	61	1	11	0	1	0	18	2	0	3	0	14	2	1	0	187	17	17	9	414	4	6	2	54	493
いじめ相談 (再 掲)																2	1		3						3								

24 年齢区分別・相談別受付件数調べ

(単位：件) (平成30年3月31日現在)

区 分		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳以上	計
養 護 相 談	児童虐待相談	2	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	7
	その他の相談	16	14	10	11	10	7	3	9	12	28	10	13	6	8	11	17	11	13	3	212
保 健 相 談		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障 害 相 談	肢体不自由相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	視聴覚障害相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	言語発達障害等相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	重症心身障害相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	知的障害相談	0	0	0	0	3	4	2	0	3	9	4	5	4	2	13	9	5	12	10	85
	発達障害相談	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
非 行 相 談	ぐ犯行為等相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	0	2	1	2	0	11
	触法行為等相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
育 成 相 談	性格行動相談	0	0	0	1	0	0	0	4	4	5	2	2	4	6	11	3	8	3	0	53
	不登校相談	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	1	5	1	0	0	0	0	11
	適性相談	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3
	育児・しつけ相談	0	0	5	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の相談		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	3	1	3	3	5	21
合 計		19	14	16	14	14	11	6	13	24	43	19	24	16	23	43	35	29	33	18	414
いじめ相談 (再掲)																2		1			3

2.5 児童虐待相談状況調べ

(1) ○認定件数の推移

(単位：件) (平成30年3月31日現在)

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
件 数	10	18	11	9	13	9	16	4	12	2	7

* 前年度分等は何度末数値を記載する。

○通告件数の推移

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
件 数	26	32	32	23	52	58	76	46	87	60	65

* 前年度分等は何度末数値を記載する。

(2) 虐待の内容別相談件数

(単位：件) (平成30年3月31日現在)

区 分	身体的虐待	保護の怠慢 ないし拒否	性的虐待	心理的虐待	計
件 数	4	1	-	2	7

(3) 主たる虐待者

(単位：件) (平成30年3月31日現在)

区 分	父		母		そ の 他	計
	実 父	実父以外	実 母	実母以外		
件 数	3	-	4	-	-	7

2.6 非行相談件数調べ

(単位：件) (平成30年3月31日現在)

区 分		窃 盗	家 出 (無断外泊)	乱 暴	不良遊 戯・ 性的逸脱	金品持出	その他	計
ぐ犯行為 等 相 談	男	4	2	2	1	1	-	10
	女	-	1	-	-	-	-	1
触法行為 等 相 談	男	-	-	-	-	-	-	0
	女	-	-	-	-	-	-	0
合 計	男	4	2	2	1	1	0	10
	女	0	1	0	0	0	0	1

27 相談区分別対応件数調べ

(単位：件) (平成30年3月31日現在)

区分	面接指導			児童福祉司指導	児童委員指導	児童家庭支援センター指導・指導委託	福祉事務所送致又は通知	訓戒・誓約	児童福祉施設			指定医療機関等委託	里親委託	法第27条1-4家庭裁判所送致	障害児入所施設等への利用契約	その他	合計	未処理件数	施設入所待機(再掲)																		
	助言指導	継続指導	他機関斡旋						入所	通所	法第27条の3による家庭裁判所送致(再掲)																										
養護相談	児童虐待相談			2					2								7																				
	その他の相談			173	5	3			9							6	196	27																			
保健相談																			0																		
障害相談	肢体不自由相談														2		2																				
	視聴覚障害相談																0																				
	言語発達障害等相談																0																				
	重症心身障害相談																0																				
	知的障害相談			85														85	1																		
発達障害相談			1														1																				
非行相談	ぐ犯行為等相談			5	2			1	2			1					11																				
	触法行為等相談					1		1									2																				
育成相談	性格行動相談			43	9												52	6																			
	不登校相談			11	3	1											15																				
	適性相談			3													3																				
	育児・しつけ相談			9													9																				
その他の相談																			3	21																	
合計																			348	22	4	3	0	0	0	2	13	0	0	0	1	0	2	9	404	34	0

いじめ相談(再掲)	3																3		
-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--	--

28 児童福祉司等担当ケース件数

(単位:件) (平成30年3月31日現在)

区 分	調 査 中	係 属 中	計
児童福祉司	33	75	108(36)
保 健 師	1	6	7(7)
児童心理司	6	49	55(27.5)
計	40	130	170(28.3)

(注) () 内は一人当たりの件数

29 一時保護児童数調べ

(単位:人) (平成30年3月31日現在)

区 分	受 付 (年度中)				対 応 (年度中)							計	延日数
	0~5歳	6~11歳	12~14歳	15歳以上	児童福祉施設入所	里親委託	・機関に移送 他の児童相談所	家庭裁判所送致	帰宅	その他			
養 護	8	20	12	5	1				41	3	45	313	
障 害											0		
非 行			4		1				2	1	4	46	
育 成		11	4						15		15	41	
保健・その他											0		
計	8	31	20	5	2	0	0	0	58	4	64	400	
延 日 数					64				298	38	400		

30 一時保護委託児童数調べ

(単位:人) (平成30年3月31日現在)

区 分	委 託 (年度中)	委 託 解 除 (年度中)			
		警 察 等	児童福祉施設	里 親	そ の 他
児 童 数	15		15		
延 日 数			484		

31 里親登録数及び委託児童数調べ

(単位:件) (平成30年3月31日現在)

区 分	倉 吉 市	湯 梨 浜 町	北 栄 町	琴 浦 町	合 計
登録里親数	11	1	8	2	22
	(1)	()	(1)	()	(2)
委託里親数	4		2	1	7
	(1)	()	(1)	()	(2)
委託児童数	5		7	3	15
	(1)	()	()	()	(1)
男	2		3	2	7
	()	()	()	()	(0)
女	3		4	1	8
	(1)	()	()	()	(1)

(注) () は専門里親に係るもの。

3.2 巡回相談実施状況調べ

(単位：回、人) (平成30年3月31日現在)

区 分	保育所 幼稚園		小学校		中学校		知的 障害児		3歳児 精密 (含事後 指導)		1歳6 ヶ月児 精密 (含事後 指導)		地 区 出張 相 談		肢 体 不 由 自 児		重症心 身障 害児者		合 計	
	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員
実 績													1	2					1	2
年 間 計 画																				

3.3 巡回相談における相談種別状況調べ

(単位：件) (平成30年3月31日現在)

区 分	保育所 幼稚園		小学校		中学校		知的 障害児		3歳児 精密 (含事後 指導)		1歳6 ヶ月児 精密 (含事後 指導)		地 区 出張 相 談		肢 体 不 由 自 児		重症心 身障 害児者		合 計		
	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	
養 護 相 談	児童虐待相談																			0	
	その他の相談																				0
保 健 相 談																					0
障 害 相 談	肢体不自由相談																				0
	視聴覚障害相談																				0
	言語発達障害等相談																				0
	重症心身障害相談																				0
	知的障害相談																				0
	発達障害相談																				0
非 行 相 談	ぐ犯行為等相談																				0
	触法行為等相談																				0
育 成 相 談	性格行動相談																				0
	不登校相談																				0
	適性相談																				0
	育児・しつけ相談													2							2
その他の相談																					0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	

いじめ相談(再掲)																					0
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

3 4 児童福祉施設等入退所状況調べ

(単位：人) (平成30年3月31日現在)

区 分	乳 児 院	児童養護施設										知的 障害 施設	体 自 由 児 施 設	児 童 自 立 支 援 施 設	重 症 心 身 障 害	児 (者) 施 設	情 緒 障 害 児	短 期 治 療 施 設	県 外 施 設	里 親 委 託 ・ フ ア ミ リ ー ホ ー ム	合 計
		鳥 取 子 ど も 学 園 乳 児 部	米 子 聖 園 ベ ビ ー ホ ー ム	鳥 取 こ ど も 学 園	青 谷 こ ど も 学 園	因 伯 子 供 学 園	光 徳 子 供 学 園	米 子 聖 園 天 使 園	松 の 聖 母 学 園	皆 成 学 園	総 合 療 育 セ ン タ ー										
前年度末在籍者数		2	1	2	8	5	1	1	7	1		1		4		1	4	38			
当年度中入所者数	1			3	5	1				2	1			1		1	1	16			
当年度中退所者数		2		2	5	4		1		2	1			1			1	19			
調査日現在在籍者数	1		1	3	8	2	1		7	1		1		4		2	4	35			
(再掲)	前年度末給付決定者数								3			1						4			
	当年度中給付決定者数									2								2			
	当年度中給付決定取消者数									2								2			
	調査日現在給付決定者数								3			1						4			

35 保管金品及び帰属調べ

(単位：円) (平成30年3月31日現在)

受入 年月日	整理票 番号	保管事由	公告終了 年月日	満期執行 年月日	保管金	保管物品		処分状況		備考
						品名	数量	年月日	数量	
H29.6.6	1	紛失防止	—	—	1,830円	財布他	2	H29.6.15	2	本人に返還
H29.7.28	2	紛失防止	—	—	201円	ゲーム機	1	H29.8.10	2	〃
H29.11.1	3	紛失防止	—	—	1,372円	スマホ他	3	H29.11.6	3	〃
H29.11.17	4	紛失防止	—	—	15,122円	財布他	4	H29.11.22	4	〃

36 3歳児及び1歳6か月児精神発達精密健康診査(事後指導を含む)事業実施状況調べ(平成 年 月 日現在)
該当なし

37 主な施設の整備状況調べ
該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見、要望等
特になし

(2) 「監査員事務局」に対する要望等
特になし